

北米社会科教師招聘プログラムを実施

2025年6月23日～7月1日

参加者： ジェニヴィア・ミューズ 社会科教師（米ケンタッキー州）
エリック・エリクソン 社会科教師（米ミネソタ州）
デイモン・オリヴェート 社会科教師（米ワシントン州）
ジェシカ・モーリー 社会科教師（米フロリダ州）
グレイス・インガソール 社会科教師（米カリフォルニア州）
クリストファー・ワラセク 社会科教師（カナダ オンタリオ州）
アレクサンダー・ウリガ 社会科教師（米マサチューセッツ州）

経済広報センターは6月23日～7月1日の9日間、北米社会科教師招聘プログラムを実施した。

2025年度は「混沌とする世界情勢～社会課題の解決に向けた教育環境と機会、企業への期待」をテーマに、米国から6人、カナダから1人が参加。わが国の政府、企業、教育関係者、有識者（注）との意見交換等を通じて、現在の日本に関する知見を深めた。

■学校訪問や教育関係の専門家らとの議論を通じ、理解を深める

法政大学国際高等学校と都立翔陽高等学校では、授業や校内視察、各教師の学校所在地を英語で紹介するミニレッスン、部活動への参加などを通じ、積極的に交流した。

日本の教育政策については、上智大学総合人間科学部の上野正道教授から教育カリキュラムについて説明を聴いた。加えて、都立高教師と、教育制度、教育現場の課題や待遇等を巡り活発に意見交換した。

■有識者や企業等と懇談～多面的な日本理解を図る

牧島かれん衆議院議員を訪問し、日米の教育、政治、経済、外交等広範な分野に関する意見交換の機会を得た。

藤崎一郎元駐米大使からは現下の日米中関係等について、笹川平和財団の渡部恒雄上席フェローからは日米の政治や日本の安全保障政策等について説明を聴取した。

キャノングローバル戦略研究所の岡崎哲二研究主幹からは、日本の戦後復興と経済発展についてレクチャーを受けた。

企業等の訪問では、東急不動産、日本郵船、大日本印刷、花王から、歴史や企業文化、米国事業など、さまざまな視点から実像に触れた

■シンポジウムでプログラムの成果を総括

最終日にはプログラムの締めくくりとして東京・大手町の「経団連会館」でシンポジウムを開催した。

まず読売新聞東京本社の古沢由紀子編集委員が「多様な視点で考える教育の未来」と題して基調講演を行った。

続いて、参加した教師7人が「北米の教育現場の課題と展望」についてそれぞれ発表。そのうえで、「日本と北米の教育の未来と展望～企業への期待」について、出席者を含めて活発なパネルディスカッションを実施した。

参加者は帰国後、同プログラムを通じて得た知見や経験に基づき、学校の授業や地域コミュニティの活動で日本に関する情報を発信するとともに、相互理解の一層の増進に取り組む。

(注) 主な協力企業等＝東急不動産、日本郵船、金融経済教育推進機構（J－F L E C）、大日本印刷、東京証券取引所、花王、日本貿易振興機構（ジェトロ）、外務省



以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。